



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 3040 URL <https://www.soliton.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	19,757	13.6	2,036	△14.0	2,203	△11.7	1,587	△15.2
2021年12月期	17,389	5.7	2,367	26.8	2,494	28.2	1,872	26.3

(注) 包括利益 2022年12月期 1,502百万円 (△17.4%) 2021年12月期 1,819百万円 (30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	85.74	—	17.6	12.1	10.3
2021年12月期	101.08	—	24.2	15.0	13.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,261	9,615	49.8	518.28
2021年12月期	17,305	8,477	48.9	457.12

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,598百万円 2021年12月期 8,460百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,298	△305	△252	10,199
2021年12月期	2,080	△464	△481	8,450

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 14.00	百万円 259	% 13.9	% 3.4
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	277	18.7	3.3
2023年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.0	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	△2.8	2,150	5.6	2,150	△2.4	1,480	△6.8	79.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	19,738,888株	2021年12月期	19,738,888株
2022年12月期	1,218,887株	2021年12月期	1,229,687株
2022年12月期	18,514,971株	2021年12月期	18,509,201株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	18,929	13.5	2,176	△13.7	2,167	△12.1	1,521	△16.3
2021年12月期	16,683	5.2	2,521	24.2	2,466	39.6	1,817	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	82.20	—
2021年12月期	98.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	18,759		9,599		51.2		518.35	
2021年12月期	16,867		8,442		50.1		456.12	

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,599百万円 2021年12月期 8,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度、先進国は新型コロナウイルスのワクチン接種を促進し、行動制限を緩め、経済活動が正常化に向かいはじめました。その矢先、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、エネルギーや原材料等の価格が高騰、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約で世界的に物価が上昇しました。日本経済は、電気料金や輸送価格の値上げ、インフレに対応した各国での金融引き締め等による急激な円安進行により先行きが不透明で予断を許さない状況が続きました。

IT投資については、企業、官公庁/自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）やクラウドの活用、AIによる新たなサービスの開発等堅調に拡大し、当社が得意とするITセキュリティ分野の需要は底堅く拡大しました。他方、前述のロシアの軍事侵攻により、国家の安全保障戦略が一変しました。日本政府は、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」からなる「安保3文書」を2022年12月に閣議決定いたしました。サイバーセキュリティ対策が官民とも新たな展開を迎えた年になりました。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は、ITセキュリティ事業で業務提携による海外製品の大型更新案件が複数あったことにより、19,757百万円（前年同期比13.6%増）となりました。営業利益は、増収の主要因が粗利率の低い業務提携製品（海外製品）に多く、円安により想定以上に仕入価格が上昇、2,036百万円（前年同期比14.0%減）となりました。経常利益は、営業外収益で為替差益94百万円や助成金収入85百万円を計上しましたが、営業利益の減益の影響が大きく、2,203百万円（前年同期比11.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に続き、海外子会社が抱えていた債務が時効を迎え債務免除益97百万円が生じましたが、1,587百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は、当開示の「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照してください。「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は131百万円減少、営業利益は57百万円減少しています。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### [ITセキュリティ事業]

売上高は18,563百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は3,051百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

半導体の供給不足で無線アクセスポイント等ネットワーク機器類の納品に遅延が生じ、当社主力製品の「NetAttestシリーズ」の販売が抑制されましたが、ネットワーク分離向けソリューションが自治体向けに好調で、自社製品/サービスの売上は増収となりました。しかしながら、前述のように粗利率の低い業務提携製品（海外製品）の大型更新案件が増収の主要因であり、加えて、今後も拡大が続くセキュリティ需要に応えるため、人材投資を行ったことによりセグメント利益は減益となりました。また、ロシアのウクライナへの侵攻により、サイバー攻撃は企業/組織の活動どころか国家防衛に直結する脅威である、という認識が広く浸透しました。当社は国内外の機関との連携を深耕し、サイバーセキュリティへの取り組みを推進いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は138百万円減少、営業利益は64百万円減少しています。

#### [映像コミュニケーション事業]

売上高は845百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント損失は132百万円（前年同期はセグメント利益87百万円）となりました。

2017年に販売を開始した「Smart-telecaster Zao-S」の後継として、2022年4月に「Smart-telecaster Zao-X」をリリースしました。メディア系への製品販売やレンタルの動きが鈍く、大型公共案件も一部が次期となったこと等で減収となり、セグメント損失を計上しました。一方で、高解像度画像を超短遅延で伝送し、さらに制御信号も重畳させ伝送することをサービスで提供するクラウド基盤の開発を進めました。サービス化することで、昨今注目されている「遠隔操縦」に対し、より広い領域で簡易に活用されることを期待しています。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は6百万円増加、営業利益は6百万円増加しています。

## [Eco 新規事業開発]

売上高は347百万円（前年同期比133.2%増）、セグメント損失は183百万円（前年同期はセグメント損失244百万円）となりました。

既存の人感センサーの販売が底堅く推移し、官公庁から受注した小型映像伝送装置の量産製品の一部を納品したこと等により増収となりました。また、これまで培ってきたアナログ回路技術をベースに超低消費電力で動作することをターゲットとしたアナログエッジAIチップの開発を進め次期に試作品をリリースする見通しとなりました。セグメント損失は増収効果で当該AIチップの開発費の負担を吸収し、赤字幅が縮小いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響はありません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,955百万円増加し、19,261百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,586百万円増加し、16,367百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,748百万円、前払費用が366百万円、電子記録債権が300百万円、流動資産その他が163百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて631百万円減少し、2,894百万円となりました。これは主に繰延税金資産が526百万円、ソフトウェアが168百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べて888百万円増加し、9,576百万円となりました。これは主に契約負債が1,353百万円、支払手形及び買掛金が113百万円増加した一方、未払法人税等が335百万円、流動負債その他が169百万円、賞与引当金が123百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、70百万円となりました。これは主に長期未払金が72百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて1,137百万円増加し、9,615百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,209百万円増加した一方、為替換算調整勘定が85百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は49.8%、1株当たり純資産額は518円28銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,748百万円増加し、当連結会計年度末には10,199百万円（前年同期比20.7%増）になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は2,298百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,316百万円、契約負債の増加1,416百万円、減価償却費453百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額574百万円、売上債権及び契約資産の増加364百万円、前払費用の増加353百万円、その他210百万円、為替差益138百万円、賞与引当金の減少123百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は305百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出198百万円、有形固定資産の取得による支出105百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は252百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額277百万円等であります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	45.7	46.4	43.8	48.9	49.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	107.2	181.5	222.1	159.1	108.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	364.4	1,354.9	1,317.3	1,536.1	1,965.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

## (4) 今後の見通し

次期につきまして、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレ進行と金融引き締め等により欧米を中心に景気減速の兆候が見られます。世界を代表する米国のIT企業のGAFAMは既に人員削減を実行しております。日本経済は海外経済の影響で下振れリスクがあり、企業のIT投資は慎重になる可能性があります。

このような環境下、ITセキュリティ事業は、より自社製品/サービスの販売に注力いたします。社内システムとクラウドシステムを多要素認証で統合する「Soliton OneGate」、ネットワーク分離向けソリューション、また、半導体の供給制約も改善傾向にあることからベストセラーである「NetAttestシリーズ」を中心に販売活動を行ってまいります。サイバーセキュリティについては、国際的な機関/組織と情報共有し実用的なサービスの立ち上げを図ってまいります。映像コミュニケーション事業は、「Smart-telecaster Zao-X」の国内外への拡販と遠隔地の状況と作業を高精細映像でモニターする「遠隔臨場」の販売に注力いたします。さらに、高解像度画像を超短遅延で伝送し、制御信号も重畳させ伝送する「遠隔操縦」のクラウドサービスをグローバルに立ち上げることを進めてまいります。Eco新規事業開発は、既存の人感センサーや官公庁から受注した小型映像伝送装置を販売します。アナログエッジAIチップについては、試作品をリリースし、数あるアプリケーション分野で検証を進めてまいります。

以上より、次期の業績につきましては、業務提携による海外製品の大型更新案件が剥落し、売上高は19,200百万円（前年同期比2.8%減）となりますが、自社製品/サービスの販売を拡大させ営業利益は2,150百万円（前年同期比5.6%増）を計画いたします。経常利益は営業外損益を収支トントンと見込み2,150百万円（前年同期比2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,480百万円（前年同期比6.8%減）の予想といたします。

(単位：百万円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	19,757	19,200	△557	△2.8
営業利益	2,036	2,150	113	5.6
経常利益	2,203	2,150	△53	△2.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,587	1,480	△107	△6.8

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につき、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。2022年12月31日現在、現預金残高が100億円を超え、基礎収益力も年々強化されてきたことから、次期より配当性向（連結）を向上させ、株主還元の充実に図りたいと考えております。

当期（2022年12月期）の期末配当については、1株につき8.00円とし、既に実施済みの8.00円と合せて、年間配当金を1株につき16.00円といたします。次期（2023年12月期）について、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりますが、前述のとおり、配当性向（連結）について、当期：18.7%から次期：25.0%に引き上げます。その結果、1株につき20.00円（うち中間配当金10.00円）と4.00円の増配を予定しております。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指すとともに、新製品と新サービス創出のための開発投資およびグローバル展開のための原資に充てる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,450	10,199
受取手形及び売掛金	2,739	-
受取手形	-	3
電子記録債権	705	1,006
売掛金	-	2,650
契約資産	-	22
リース投資資産	49	25
商品及び製品	553	625
仕掛品	76	97
原材料及び貯蔵品	77	69
前払費用	957	1,323
その他	201	365
貸倒引当金	△32	△21
流動資産合計	13,780	16,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	999	1,030
減価償却累計額	△595	△625
建物及び構築物 (純額)	404	404
車両運搬具	58	61
減価償却累計額	△55	△55
車両運搬具 (純額)	3	6
工具、器具及び備品	1,209	1,193
減価償却累計額	△1,034	△1,034
工具、器具及び備品 (純額)	175	159
土地	584	591
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	1,171	1,162
無形固定資産		
ソフトウェア	427	258
ソフトウェア仮勘定	133	183
その他	14	14
無形固定資産合計	576	457
投資その他の資産		
投資有価証券	104	94
差入保証金	508	484
繰延税金資産	822	296
その他	341	399
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,777	1,275
固定資産合計	3,525	2,894
資産合計	17,305	19,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820	934
短期借入金	108	133
リース債務	24	17
未払金	577	521
未払法人税等	340	5
前受収益	5,704	-
契約負債	-	7,134
賞与引当金	562	438
役員賞与引当金	13	23
その他	535	366
流動負債合計	8,687	9,576
固定負債		
リース債務	25	7
長期未払金	72	-
その他	43	62
固定負債合計	140	70
負債合計	8,828	9,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,403
利益剰余金	7,032	8,241
自己株式	△1,345	△1,333
株主資本合計	8,414	9,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	35	△49
その他の包括利益累計額合計	46	△39
非支配株主持分	16	16
純資産合計	8,477	9,615
負債純資産合計	17,305	19,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,389	19,757
売上原価	9,565	12,126
売上総利益	7,823	7,630
販売費及び一般管理費	5,455	5,593
営業利益	2,367	2,036
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	76	94
助成金収入	37	85
投資事業組合運用益	20	-
その他	2	7
営業外収益合計	136	188
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	5
投資事業組合運用損	8	13
訴訟和解金	-	2
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	10	22
経常利益	2,494	2,203
特別利益		
固定資産売却益	10	0
債務免除益	93	97
関係会社清算益	-	32
特別利益合計	103	130
特別損失		
減損損失	1	3
投資有価証券評価損	50	13
関係会社整理損	23	-
特別損失合計	74	16
税金等調整前当期純利益	2,523	2,316
法人税、住民税及び事業税	585	148
法人税等調整額	66	582
法人税等合計	651	731
当期純利益	1,871	1,585
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,872	1,587

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,871	1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△51	△82
その他の包括利益合計	△51	△83
包括利益	1,819	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,819	1,501
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,401	5,418	△1,230	6,916
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,326	1,401	5,418	△1,230	6,916
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			1,872		1,872
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,613	△114	1,498
当期末残高	1,326	1,401	7,032	△1,345	8,414

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11	88	99	15	7,032
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	88	99	15	7,032
当期変動額					
剰余金の配当					△259
親会社株主に帰属する当期純利益					1,872
自己株式の取得					△114
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△53	△53	0	△52
当期変動額合計	△0	△53	△53	0	1,445
当期末残高	10	35	46	16	8,477

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,401	7,032	△1,345	8,414
会計方針の変更による累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,326	1,401	6,931	△1,345	8,314
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587		1,587
自己株式の取得					-
自己株式の処分		2		11	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	1,309	11	1,323
当期末残高	1,326	1,403	8,241	△1,333	9,637

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10	35	46	16	8,477
会計方針の変更による累積的影響額					△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	35	46	16	8,376
当期変動額					
剰余金の配当					△277
親会社株主に帰属する当期純利益					1,587
自己株式の取得					-
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△85	△85	0	△85
当期変動額合計	△0	△85	△85	0	1,238
当期末残高	10	△49	△39	16	9,615

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,523	2,316
減価償却費	461	453
減損損失	1	3
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147	△123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	10
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△94	△138
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	13
投資事業組合運用損益 (△は益)	△20	13
固定資産売却益	△10	△0
関係会社清算損益 (△は益)	-	△32
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△75	△364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1	△85
前払費用の増減額 (△は増加)	10	△353
前渡金の増減額 (△は増加)	△29	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53	109
未払金の増減額 (△は減少)	△146	△71
長期未払金の増減額 (△は減少)	△77	△72
契約負債の増減額 (△は減少)	687	1,416
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4	0
その他	△163	△210
小計	2,864	2,873
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△783	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080	2,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82	△105
有形固定資産の売却による収入	27	0
無形固定資産の取得による支出	△248	△198
差入保証金の差入による支出	△8	△5
出資金の払込による支出	△188	△21
投資事業組合からの分配による収入	31	4
その他	4	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	50
長期借入金の返済による支出	△100	△25
配当金の支払額	△259	△277
自己株式の取得による支出	△114	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△252
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145	1,748
現金及び現金同等物の期首残高	7,305	8,450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,450	10,199

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、初年度無償保守付アプライアンスの保守部分及び保守付サブスクリプションライセンスのサブスクリプションライセンス部分について、従来はアプライアンスの販売時もしくはサブスクリプションライセンスの期間開始時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「その他」に含まれていた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示し、「前受収益の増減額」は、「契約負債の増減額」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を受ける前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は131百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は100百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、現時点において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「Eco 新規事業開発」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、認証とアクセス制御、情報漏洩対策、テレワークの為のセキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策のソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「Eco 新規事業開発」は、アナログ・デジタル混在のICチップや映像伝送システム等の開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
I 売上高				
外部顧客への売上高	16,299	940	148	17,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	25	19	62
計	16,316	966	168	17,451
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	3,222	87	△244	3,065
セグメント資産	5,131	640	49	5,821
その他の項目				
減価償却費	414	11	5	430
減損損失	0	-	0	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257	-	14	271

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
I 売上高				
商品・製品	8,187	359	297	8,844
保守	5,092	52	-	5,145
クラウドサービス	2,279	21	0	2,301
役務その他収益	3,004	411	49	3,465
顧客との契約から生じる収益	18,563	845	347	19,757
外部顧客への売上高	18,563	845	347	19,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	10	23	57
計	18,586	856	370	19,814
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	3,051	△132	△183	2,734
セグメント資産	4,419	602	242	5,264
その他の項目				
減価償却費	397	12	6	416
減損損失	-	-	3	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190	-	3	194

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,451	19,814
セグメント間取引消去	△62	57
連結財務諸表の売上高	17,389	19,757

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,065	2,734
全社費用（注）	△697	△697
連結財務諸表の営業利益	2,367	2,036

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,821	5,264
全社資産（注）	11,483	13,996
連結財務諸表の資産合計	17,305	19,261

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、又は長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	430	416	30	36	461	453
減損損失	1	3	-	-	1	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271	194	52	121	324	315

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

## 5. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識会計基準に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ITセキュリティ」の売上高が138百万円減少、「映像コミュニケーション」の売上高が6百万円増加、「ITセキュリティ」のセグメント利益が64百万円減少、「映像コミュニケーション」のセグメント利益が6百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	457.12円	518.28円
1株当たり当期純利益	101.08円	85.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は3.12円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,872	1,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,872	1,587
期中平均株式数(株)	18,509,201	18,514,971

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。